

第8表 失対労働者の前職

[産業別]

	〔産業別〕			S.30	6.7	54.0	39.3
	第1次産業	第2次産業	第3次産業				
S.26	3.3	38.7	57.7	31	7.8	56.4	35.8
27	4.0	44.7	51.4	32	9.5	51.5	39.0
28	3.8	42.1	54.1	33	9.5	57.6	32.9
29	5.6	50.1	44.3	34	9.8	52.7	37.5
30	5.2	52.2	42.6				
31	4.1	50.0	45.9				
32	6.1	48.6	45.3				
33	5.1	48.2	46.7				
34	6.4	46.8	49.8				

(その他の地域)

[従業上の地位別]

	自営業主	家族従業者	雇用者			
			計	事務技術者	常用労働者	日雇労働者
S.26	18.7	4.0	77.3	14.7	49.0	13.5
27	17.7	5.6	76.6	14.4	48.0	14.1
28	17.6	5.3	77.1	12.0	54.4	10.7
29	23.6	4.3	72.8	10.6	54.1	8.1
30	18.1	4.1	77.8	5.9	60.9	11.0
31	19.7	2.9	77.4	4.2	60.3	12.9
32	20.9	3.4	75.4	6.9	58.7	10.1
33	21.1	1.8	77.1	5.3	61.3	10.5
34	20.4	3.8	75.8	6.1	54.9	14.8
S.30	16.5	1.7	81.8	8.9	57.8	15.1
31	12.7	1.3	86.0	6.2	59.4	20.4
32	18.9	2.2	78.9	6.3	55.5	17.1
33	17.7	1.8	80.5	5.9	57.9	16.7
34	18.1	2.4	79.5	6.1	55.7	17.7

労働者職安局「失業対策事業10年史」
(昭和37年・労務行政研究所) 182頁

五、流入の契機と経路

ところで、このように、やや立ち入ってインテンシヴにみれば、垂直的にも水平的にもヴァラエティに富むスラム人口は、いったいどのような社会的給源を背景にし、どのような契機と経路を通じて流入したものであろうか。おそらく、これを論じないスラム論議なるものは、まったくナンセンスといわれねばならないであろう。だが、残念ながら、もっとも不分明な問題領域もまたここなのである。したがって、さしあたっては、信憑性を充分には保証しがたいわずかなインフォメーションにもとづいて推測するより仕方ないが、この点についても、歴史的な変化を一切考慮しない超歴史的・生態学的なとらえ方をしてはなるまい。

いわゆる「フェーダル・スラム」は、少なくとも日本の場合、江戸や大阪のような大きな封建都市への街道筋入口に発生しがちであったということは、しばしば指摘されているところだが、じっさい、江戸の下谷万年町や芝新網、大阪の天満や名護町の位置からも、帰納的に推論される。そのあたりに、本来は、普通の旅籠屋があったのだろうが、都市への流入量が増し、同時に、都市生活への適応に失敗した者が溜まるに伴い、また、乞食・非人の類を町中から追いやると共にある程度集めておくという行政上の必要から、乞食宿や木賃宿が立ち並ぶようになり、やがて、その地域一帯についての世上一般の貶価的評価がステロタイプ化されるにつれて、ますます浮浪者や酷貧者がそこに集まるといふ傾向を持ちつつ、さらに市域の拡大・発展につれて徐々に近代都市周辺に押し出されていったものである。明治30年頃以前の初期近代

(六大都市)

(六大都市)

(その他の地域)

第9表 スラム住民の職業比率(東京, S. 36. 3. 513世帯主, 単位%)

A. 生家の職業

	農・林・漁業 (業主と家 族従業者)	鉱・工・商・ サービス業 (業主と家 族従業者)	一 般 労働者	単 純 労働者	その他	無回答
世 田 谷 (引揚者寮)	27.8	37.7	5.7	5.6	22.3	0.9
三 河 島 (第3種宅 都営住宅)	38.1	19.3	6.2	12.4	19.6	4.4
山 谷 (ドヤ街)	16.3	19.4	17.4	10.2	34.7	2.0
本 木 (バタヤ部落)	38.1	30.5	7.8	10.1	10.1	3.4

B. 戦前の主な職業

世 田 谷	1.9	16.6	23.1	14.9	43.5	—
三 河 島	3.5	10.7	12.4	27.4	41.6	4.4
山 谷	4.1	7.1	27.6	17.5	27.4	16.3
本 木	9.0	8.9	23.6	41.8	16.7	—

C. 戦後の主な職業

世 田 谷	0.9	6.5	15.8	30.5	45.4	0.9
三 河 島	—	8.0	18.6	27.3	45.3	8.0
山 谷	5.1	8.1	24.7	33.7	22.3	6.1
本 木	4.5	3.4	12.3	66.5	11.1	2.2

文献(35)よりアレンジして作成。

(上記調査における工・鉱・商サービス保安労働者を、ここでは一般労働者として一括した)。

スラムは、吉田久一氏がその貴重な研究において指摘されたように、明治13年にはじまり18年にとん底に至ったデフレ不況時に、窮迫せる地方農民や没落士族が、旧ヒューダル・スラムを中心に流入・滞留し、あるいは沈澱・堆積して形成したものと考えられよう。けれども、明治維新以来すでに三世代を経て、その間、周期こそ同じではないが幾度も景気変動をくり返し、しかもその上、関東大震災や戦災やジェーン台風・伊勢湾台風のような数次にわたる大災害に会い、またとくに戦後はレッド・パージや産業合理化の名のもとに大量の失業者がくり出され、同時に大きな産業構造の変動を上げてきた今日では、もはや、スラム人口の社会的給源も流入経路も過去のそれらと同じではありえない。

この面における現代の特徴の第一は、都市的性格が強まりつつあるということであり、また、とくに労働者出身者の占める率が高いということである。このことは、スラム住民中の主要カテゴリーたる失対労働者についての調査によっても、すでにずっと以前から示されている(第8表参照)、またもっと端的には、現在の東京における四つの代表的スラムについての一調査によって示されている。それによれば、「生家の職業」では、農林漁業の業主および家族従業者が、鉱・工・商・サービス業の業主および家族従業者、一般労働者、単純労働者のいずれよりも多いが、世帯主の「主な前職」では、順位が逆転し、これら四つのうち農林漁業はもっとも少なくなつて都市的職業とくに工場労働者が多くなり、しかもこの順位の逆転は、すでに「戦前の主な職業」において示されているのである(第9表参照)。今日では大きく傾向的にみれば、農村から直接スラムに流入する者は非常に少なく、農村出身者の場合もいったんは労働者または自営業者を経たのち、ステップ・バイ・ステップ式に「段階的に流入」すると

もいうべきタイプが多くなりつつある。

第二の特徴は、垂直移動範囲が狭くなりつつあることである。とくに、今日のような「相対的安定期」にあつては、階級間および階層間の格差が固定化し、また、いわゆる「国家独占段階」においては、ある程度の社会福祉諸制度があるために、あまり極端な「零落」――下降移動も少ないかわりに、底辺からのめざましい「出世」――上昇移動のチャンスもまず望めない。今や、いわばジャンピング・ボードとしての機能などありえず、底辺のアスピレーション・レベルはきわめて低い位置に固定されていると考えられねばなるまい。アメリカへの移民とスラムの伝統的な結びつきについても、事情は同じである。丸太小屋からホワイトハウスへ」とか「丁稚小僧から大コンツェルンの社長へ」といった「立志伝」は、もはや罪深いおとぎ話にすぎず、じっさいには、貧困は底辺内部で世代を重ねつつ単純または拡大再生産されると考えねばならないであろう。それと同等またはそれ以下の地域からわずかな角度をもって水平または斜め上に上昇（↑）してくる人々にとって、スラムへの流入は、さらにそれ以上の階梯への跳躍という未来への期待をみたくものではなく、「出稼ぎ」に來たつもの者も、一時的滞溜の予定が、いつのまにか永久的沈澱に変更されかねないのである。今日では「出稼ぎ型」より「定着型」が多いといわれるゆえんである。むしろ、それは「背水型」ともいわれるべきであろう。

このようにして、たとえば、炭鉱・農村・工場からドヤ街へ、ドヤ街から飯場、飯場からドヤ街へと、底辺からの「脱出」の夢も持ちえぬままに、ときには全国的にさえその都度仕事を求めて渡り歩き、ある場合にはいわば「環流的」に下層労働市場を移動しつつ、生涯を底辺でける水平的流動にすぎないのである。

六、スラム発生の基盤

ところで、いうまでもなく、いちばん重要な問題は、そして人々が性急にさえ発する問いは、「スラムはなぜできるか」ということである。だが、いかなる形態のスラムが、いかなる規模で、いかなる時期に、いかなる場所において形成されるかという点についての「普遍妥当的な一般法則」を、厳密に科学的なレベルで発見することは、少なくとも現状ではまったく不可能である。一部の人々が自信ありげに語るとしても、学問的な吟味にたえうるものではない。多くは「思いつき」や「憶測」の域を出るものではない。われわれは、「仮説」を設定するに充分な資料さえ持ち合わせないのである。さしあたっては、せいぜい「要因」らしきものを列挙することからはじめて、それらをなんらかの基準にもとずいて整理・選別することを目指しうるにとどまる。

まず、スラムに流入する人口があるということは、たとえ消極的な意味にせよ、とにかくスラムがその人口を惹きつけるなにかを持つということを示唆している。草間八十雄氏は、戦前の書物の中で、「細民は、(1)自己の職業に都合良き所、(2)家賃の安い所、(3)物価の低廉な所という三つの生活条件に適合した場所を択んで移り行くのである」と断じているが、この

第10表 失対労働者の離職理由

(六大都市)

(%)

	企業整備	希望退職	企業閉鎖	経営不振 自営業	仕事完了	その他
S. 26	20.7	31.4	18.1	19.9	6.4	3.5
27	22.2	25.7	18.2	19.3	7.4	7.2
28	20.9	17.6	17.6	18.2	4.5	21.2
29	18.3	15.4	16.5	17.8	4.9	27.1
30	16.9	16.4	11.7	16.9	5.0	33.1
31	17.1	17.3	14.6	17.1	3.9	30.0
32	14.6	17.1	11.9	16.0	5.7	34.7
33	15.5	18.1	10.2	17.3	4.3	34.6
34	16.0	16.5	8.4	16.4	3.1	39.6

労働省職安局「失業対策事業10年史」(前出)

小こそあれ、スラムは、いわゆる被救恤的窮乏層 (Pauperism) と停滞的過剰人口のプールであり、しかも、とくにわが国の場合、潜在的過剰人口の厚い層の外圧をまぬがれていない。また、この体制要因のなかには、当然、資本主義につきまとう景気変動が含まれており、不況や恐慌が、「福祉国家」でさえおびたしい失業者を生み出すというところは、まさに現在のイギリスが証明しているところであるし、アメリカでは、一九六二年平均で四百万の失業者をかかえている。また、おそらくそのことと関連して、イギリ

他に、俗に云う「見栄のいらぬ気楽な所」であるという条件があり、社会学者がいうところの「匿名性 (anonymity)」が保証される所でなければならぬ。またさらに、そのためにはすでに自己と同一またはそれ以下の生活を営む者が一定数以上「凝集 (cohesion)」していることが望ましいし、そうした地域は、しばしば、歴史的にさかのぼればなんらかの意味でのいわば「社会的窪地」ともいえるべき、なんらかの意味で社会的ハンディキャップを背負った人間にとって「他に比べればまだ住みよい」所に成立しやす。また、土地や家賃の価格の低廉という点に関連して、住居そのものが劣悪であるというもののほかに、低湿地であるとか川べりやガード下その他といったいわば地理的・物理的な条件が悪いという場合が少なくないこともまた事実であり、しばしば、生態学者はこの点を強調するのである。たしかにこうした「立地要因」は重要であって、いわゆる「ブライティッド・エアリア」や「ゾーン・イン・トランジション」との関連においてこれが論ぜられるのも充分に理由があり、また、特定の地域に居住するということだけで、貧困と差別が再生産される場合も少なくないのである。けれども、こうした立地要因の作用もさることながら、いっそう重要なのは、スラムに流入しようとするような人口の社会的給源があるという事実であり、いわば「スラム・アプリケーション」が発生するような社会的構造自体が問題なのである。

近代社会にスラムが分泌される理由としては、まず、中世的な村落共同体的相互扶助組織の崩壊・自由競争原理の確立・大資本の都市集中・社会的移動の増大などが考えられる。それらはいずれも正しい説明であろう。けれども、つきつめていえば、それらの現象を生ぜしめたものは近代資本主義の発展である。とすれば、いささか陳腐には聞こえようが、やはり、スラム

形成にとってもっとも基本的なものは、いわば「体制要因」であると考えるほかない。このことは、失対労働者の離職理由の調査結果にも表われている(第10表参照)。そして、規模の大

スでもアメリカでも、住宅問題とスラム問題は、きわめて深刻である。しかも、好況になったからといって、そのまままた失業者が生産過程に復帰し、役割を回復するということにはならない。このことは、戦後の経済・労働統計を見れば明らかであるし、事実、失対適格者や登録日雇労働者は、景気の変動とは無関係に漸増・堆積してきているのである。(ただし、ひと口に資本主義体制といっても発展の段階が区別されねばならないし、同一時期における資本主義諸国の歴史的状況がたがい異なるということも、もちろん見逃されてはなるまい。)

七、スラム対策と行政

ところで、しかし、すでに指摘したような、どちらかといえばコミュニティ・レベルで局部的な作用を果たす立地要因と、これに対しナショナル・レベルで全般的な作用を及ぼす体制要因との間には、いわば媒介的な「中間諸要因」が作用する余地がある。同じ資本主義国であってもスラムの具体的な発現の形態と規模が異なるのは、こうした媒介的諸要因によって規定されるからであろう。その一つは、たしかに戦災・天災を含む「災害要因」であろうし、また、「家族(制度)要因」でも、「雇用(形態)要因」でも、「産業(構造)要因」でもであろう。だが、それらにもましていっそう重要な媒介的要因は地方自治体レベルと中央政府レベルにおける「行政(政策・機構)要因」であるといわねばなるまい。スラム解消に直接の責任を有する行政がスラムの形成・維持にあずかるというのは、一つの奇怪なパラドックスである。だが、事実の問題として、わが国の行政機関は、中央・地方両レベルのいずれにおいても、スラ

ム対策の基礎的前提たるべき調査すら充分に行なわず、もちろん、スラム対策の長期的ヴィジョンをも明確にもたぬまま、むしろ逆に、独占資本と癒着しつつ、スラム・アPLICANTを新しく生み出すような政策を実施することさえも少なくないのである。われわれは、行政要因の作用を主張すべき根拠たりうる事実、容易に接することができる。

たとえば、調査にかんじていえば、戦後の全国的な不良住宅調査すら、昭和38年以前には、昭和25・26年の数回しか行なわれていず、このことは、百年以上も昔のイギリスでは、各種の公的機関によってすぐれた底辺調査が行なわれていたという事実と思ひ合わせるとき、「物価が上がればサンマを食べればよい」式のわが国の行政は、「後進性」というよりは「未開性」を痛切に感ぜしめるのである。また、対策にかんじていえば、例の「釜ヶ崎事件」によって、真夏の夜に明々と照らし出されたのは、トップ・クラスの「富裕団体」たる大阪府ともあるものが、それ以前には、西成保健所や西成市民館の職員の個人的熱意に委ねるほかは、予防はおろかなんらの対症療法さえ、行なわなかったにひとしいという事実であった。実際、「米騒動」のときがそうであったといわれるように、このときもまた、まず警察が「治安維持」にあたり、関係各庁に対して、「民生安定」の対策を要求し、市・府当局首脳は、事件の三日目にやっと重い腰をあげ、コクサイ・ホテルの一室で糊塗的・弥縫的「対策」を鳩首協議したのである。もちろん、行政の第一線担当者の中には、真剣に事態を憂えて、実際永年にわたって黙々と自らの責めを果たしていた人々も少なくなかったが、これらの人々の熱意に応えその意欲を高めるべき充分な用意を、行政首脳部はついぞ整えようとはしなかったのである。しかし、この点では、政府の責任はいっそう大きい。釜ヶ崎事件直後来阪した首相は、府

知事・市長連名の要望書を提出され、記者団に答えて、「西成事件はたしかに所得の格差が原因だが、所得問題だけでなく、政治全般の手がすみずみのかゆいところまで行き届いていないためだと思っている。今後は環境をよくすることに政府も市町村も力を合わせてもっとこまかく気を配って行きたい」と約束した^⑤。にもかかわらず、愛隣会館建設にあたって雀の涙のような補助金が与えられたにすぎず、その後の恒常的な政府補助の保証はないのである。

このような二、三の事実のみをみても、スラムの形成・維持にあずかる行政要因の作用がうかがわれるが、問題は単に予算措置の如何のみにあるのではなく、たとえば一機4億円以上もするジェット戦闘機は造っても、生活保護費や失業対策事業費を出し惜しんだり、巨大な真空掃除器で農村人口を都市に吸い込んでおきながら低家賃住宅は造らないというような行政政策の構造自体のアンバランスも、また、国民大衆のための行政にたいする熱意と能力を欠いた首脳を上部にいただいて平素は「規則」と「予算の枠」の消極的遵守にのみ心配し、ひとたび破綻が生じるや部局間で互いに責任を転嫁し合うといった行政機構のノンファンクションやディスファンクションも、ここでいう行政要因には含まれるのである。さらに、こうした行政要因は、かりに「スラム・クリアランス」が行なわれる場合にも、無視しえぬ作用を果たし、やりようによってはときにはスキャンダルをも発生せしめかねない。このことは、アメリカにおけるそれを例としてバランとスウィーजीが鋭く衝いている通りである^⑥。

八、研究の課題

さて、われわれは、以上において、現代日本のスラムを論ずる場合に見逃してはならない基本的な問題のいくつかを、きわめて簡単に指摘してきた。今後の研究がとるべき方向は、すでに述べてきたところに示唆されているはずであり、ここでさらに喋々する必要はあるまい。ただ、念のためにくり返して強調しておきたいのは、立地要因に主たる関心を注ぎがちで「圏構造論」に多く依存する「都市生態学」的スラム研究にはおのずから限界があるということである。これに対して、われわれは、むしろ、体制要因と媒介諸要因、とりわけ行政要因の作用に注目し、これらをいっそう具体的かつインテンシヴに追求すべきものと考えた。したがって、この意味からすれば、スラム研究は都市社会学の一部門たるのみにとどまるべきではなく、むしろ、日本資本主義の研究や日本官僚制の研究にも深く結びつくべきものなのである。

従来のスラム研究は、ともすれば、いわば雑学的ミクロ「経験」主義と観念的マクロ「原理」主義の野合や、社会病理「調査」と社会科学「理論」の乖離によって、その理論的充実と実践的成果を阻まれてきた。だが、その責任は、社会調査マンだけにあるでもなく、また社会学者だけにあるでもない。本来は、いわば「局部的所産（反映）病理」のアド・ホックな調査よりも「全般的な条件（構造）病理」のシステマティックな追求に重点を置くという基本的な態度を共有する研究者たちが、「なわばり」意識や「ぬけがけ」的功名心を捨てて、もっと多角的・積極的な協同を推し進めねばならないのである。

社会病理諸現象を集約的に表現するスラムは、社会学徒の良き道場である。われわれは、断片的病理現象の羅列的記述の段階に、もはやとどまるべきではなく、事例研究・比較研究の積み重ねを通じて、スラムへの流入・定着・沈没過程のタイポロジーを開発し、さまざまなレベ

ルとタイプの諸要因——とくに媒介的諸要因の選別と整理に、当面の重点をおきつつ、スラム研究を通じて、現代日本社会の具体的構造へと迫らねばならない。こうした態度にもとづいてのみ、真にヴァリディティをもつ「理論」の構成に貢献しうるし、またしなければならぬのである。

① Slum,……[perh. cogn. w. dial. slump muddy place] slump,……[f. obs. or dial. vb=fall through ice or into bog; init.] (C. O. D.)

② これら三種の定義は、観察が外部から内部へと深められるに依りて、順次に出てきたものではないかと思われる。

③ たとえば、「社会学辞典」(昭和33年・有斐閣)によれば、「主に都市に発生する社会病理現象の一つであり、都市人口の分結作用 (segregation) によって地域的に形成される。またそれは、社会的には偏倚した (deviate) 人間関係の集団現象として、建築学的には不良住宅の集団地区として把握される。……」

④ その例としては、つぎのものがある。

大阪市社会部「本市に於ける不良住宅地区調査」(昭和12年)

建設省住宅局「五大都市不良住宅地区調査」(昭和26年)

東京府民生局「東京府都内不良環境地区の現況」(昭和32年) なお、これら以前に行なわれたこの種の調査としてつぎのものがある。

東京市社会局「生計費及び細民地域に関する調査」(大正10年)

内務省社会局「細民集団地区調査」(大正12年)

東京府学務部「東京府郡部不良住宅調査」(大正15年)

東京府学務部「東京府郡部に於ける集団的不良住宅地区状況調査」(昭和4年)

東京市社会局「東京市不良住宅地区調査」(昭和6年) 東京市社会局「東京市新地域不良住宅地区調査」(昭和9年)

⑤ とはいえ、「類型化」は簡単ではなく、調査を通じて少しずつリファインさるべきものであろうが、充分に意味のあるものとするには、いくつかの軸をかけ合わせる必要がある。さしあたっては、つぎのような分類が考えられる。(細かく分ければ、これのみに尽きはしまいが。)

A (時代に応じて) 前近代—近代

B (地域に応じて) 農村—都市

C (成立基盤に応じて) (未解放) 部落—非部落

D (住居構成に応じて) 独立家屋集団—集合住宅—複合

ただし、このようにスラムを広く考えると、とくに未解放部落を含めるという点で問題が残る。だが、ここでは、スラムというとき、住居条件の劣悪というメルクマールに依存しているから、当然、未解放部落の大部分は含まれざるをえない。しかし、このことは、決して、未解放部落とそれ以外の狭義のスラムとの間にある歴史的・社会的相違を無視するということを意味しない。

なお、磯村氏たちは、つぎのような分類をしている。

(1) 現代型・個別型—東京、バタヤ地区

(2) 近代型混合型—阪神ドヤ・スラム地区

(3) 前近代型・特殊型—京都同和地区

これは、根拠の明らかでない分類であるし、個別—混合—特殊という分け方はなにを基準とした

ものか理解に苦しむ。文献⑧。

なお、磯村氏は、かねてより「スラムとドヤはちがう」ことをくりかえして強調しておられるにもかかわらず、実際にはスラムの実例のなかに山谷ドヤ街を含めており、また、スラムの定義に際して「社会学的」あるいは「人間関係的」特質の重視を主張しておりながら、同和地区と他の一般スラムを同列においている。

⑧ たとえば、吉田久一氏は「フェーダル・スラム」という語を用いている。文献⑨一四頁。また、ブリタニカやE・S・Sは「スラムは農村にもある」としている。

Encyclopaedia Britannica, 1958, vol. 20, p. 800, Encyclopaedia of Social Sciences, vol. VII, p. 93.

⑦ ヘンゲルスがさまざまな報告を引用しつつ描いたもの一つは、(一八四四年)におけるlodging-house や rookery の惨状であった。「イギリスにおける労働者階級の状態」(武田訳・マル・ヘン選集2・新潮・昭和35年)

⑥ Slum,.....A street, alley, court, etc., situated in a crowded district of at own or city and inhabited by people of a low class or by the very poor; a number of these streets or courts forming a thickly peopled neighbourhood or district where the houses and the conditions of life are of a squalid and wretched character. Chiefly pl., and freq. in the phrase back slum(s). (O. E. D.)
slum,.....Dirty crowded poor district in a town. (P. O. D.) (下線はごれも筆者による)

⑨ 文献⑩

⑩ 主な調査報告はつぎの通りである。

大阪社会学研究会「釜ヶ崎の実態」(都市問題研究・13巻⑤⑥号)

大阪社会学研究会「釜ヶ崎実態調査報告」(ソシオロジ・8巻3号)

(右の調査は事件以前に行なわれた唯一の大きな調査であり、その報告結果は、衆院法務委員・総評・府警本部・市・府などによって活用された)

大阪市西成保健所「分室のあゆみ」(大阪市衛生局・昭和37年7月)

西成保健所「釜ヶ崎地区における公衆衛生の実態」(昭和38年3月同保健所)

大阪社会学研究会「大阪市環境改善地区実態調査——西成区簡易宿泊所利用実態——」(昭和38年3月・同研究会)

西成警察署防犯課「釜ヶ崎事件発生後一カ年後の管内状況について」(昭和37年9月)

大阪市立愛隣会館「市立愛隣会館事業実績表」(昭和37年12月)

⑪ ロントリーは、ヨークの労働者階級世帯一一五六〇についての調査(一八九九)にもとづいて、

「いくらか暮し向きのよい階級に於ては、家賃は収入額に対して、僅かに9%を占めるに過ぎない

が、貧民階級に於ては、家賃は収入総額の29%を占めている」事に注目している。

その場合収入階層

世帯収入平均 (シリング)	収入に対する家賃の割合(%)
~18未満	29
18~20	18
20~25	17
26~30	16
31~40	14
41~50	14
51~60	12
60~	9

「最低生活の研究」
(長沼訳・昭和18年・高山書院)
197頁

収入(円)	収入に対する家賃の割合(%)
20~30	14
30~40	14
40~50	12
50~60	11

文献⑫ 550頁

と収入に対する家賃の割合は右(上)のようなものであった。

なお、吉田英雄氏は、大阪市役所勤務の衛生人夫三百人にかんする調査結果を引用して、「住居費は反対に収入増加に伴なって漸増している」ことを指摘した。収入階層と収入に対する家賃の割合は右(下)のとおりである。

また、籠山京氏は貧困は「健康や社会態度を通りこし」て「住宅の上に集約化されて」出てくると述べている。

東大社会科学研究所編「日本の住宅問題」(昭和28年・東大出版会)一〇七・一〇九頁。

⑫ 「役割欠乏」の概念については、拙稿「社会的役割の欠乏と否定」(社会問題研究・13巻1号・昭和38年2月)

⑬ たとえば、「家庭不和」や「配偶者の死別」などから自暴自棄になって仕事をやめたとか、あるいは、妻も子もないために、生活に「張り」がなく、本気になって働く気にならないといった場合も含まれる。

⑭ ただし、犯罪→貧困あるいは貧困→犯罪というふうに、一方が他方を規定することはもちろん少ない。また、貧困や孤立は一般に「状態」とみなされているが、「行動」という次元でとらえることもできる。われわれがさきに「問題行動」についてふれたとき、そこには、こういう意味をも含めていた。拙稿「社会病理学の現実と可能」(社会問題研究・11巻4号・昭和37年)

⑮ たとえば、磯村氏は「反社会的な集団」としてのスラム社会の本質的な型態」を把握せねばならないと主張している。文献⑩一一頁。

⑯ たとえば、ドヤ経営者→ドヤ宿泊者、ヨセヤ→バタヤ、手配師→立ちん坊、売春ボス→売春婦といった関係には、明白な利害の対立がある。(もちろん、そのことは、一方の他方へのやむをえざる依存・従属を妨げはしないが。)また、山谷におけるドヤ組合経営の食堂への投石、釜ヶ崎で

の暴力手配師への報復などに、潜在的対立意識の顕在的敵対意識への転化の例をみることができ。

⑰ 当時のそういった事情については、隅谷三喜男「日本賃労働史論」(昭和32年・東大出版会)

⑱ たとえば、浪速区馬淵・水崎町のガード添い不法占拠バラック地帯における例については、文献⑩上、七五頁。

また、最近ときどき社会面に登場する「暴力飯場」は、「タコ部屋」の現代版ともいべきであろう。

⑲ ヤクザの親分子分関係については、岩井弘融氏の諸著作、とくに近著「病理集団の構造」(昭和38年・誠信書房)にくわしい。

⑳ 現代ドヤの経営者→居住者関係については、つぎのものが簡単にふれている。文献⑩四二頁。拙稿「都市自由労働者の居住形態——釜ヶ崎ドヤ街の場合——」(社会問題研究12巻4号・「病める日本——二つの断章」・昭和37年11月)

㉑ 「年番」については、文献②)

㉒ たとえば、明治20年代のスラムについての文献はすべて「車挽」がもっとも多い職業であることを指摘しており、大阪の名護町では「無業」「雑業」「屑拾い」の順となっているが、車挽きも本質的には雑業型に近く、あまり、熟練を要せず、また資本主義的生産過程に直接入ってはいない。ところが、「日本之下層社会」にはじまる30年代以後のスラムにかんする文献では、「日稼人足」(東京)「仲仕・土方」(神戸)がもっとも多いとされ、四谷鮫ヶ橋貧民小学校保護者の調査(大正5・11年)四谷旭町の小学校家庭調査(大正14年)では「日傭・土方」がもっとも多く、東京府学務部の不良住宅調査(大正15年)でも「人夫・日傭手伝」が4分の1近くを占めて最高である。当時の日傭人夫は、今日のそれとは性格が異なると考えられるがとにかく、無業・雑業・屑拾い・車挽きなどとはちがって前近代的雇用関係に依存しつつも、生産過程にいつそう深く組み入れられている。さらに、

昭和に入ると、たとえば東京市社会局の調査(昭和4年)では、二〇六〇一人中「工業に従事せる者」八九三九人であり、大阪市社会部の不良住宅地区調査(昭和12年)では、有業者三〇八八一人中一五一一人が、密住地区調査(昭和12年)でも、有業者、二七九二六人中一二三四人が、「職工」であった。

文献(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)、(13)

大阪市社会部「本市に於ける不良住宅地区調査」(社会部報告二四一号・昭和14年)
 大阪市社会部「本市に於ける密住地区調査」(社会部報告二四六号・昭和14年)

しかし、もちろん、これらは同一基準・同一方法にもとづくシステムティックな反復調査ではないから、これだけから多くを結論することはできない。しかし、こうした職業上の主要タイプの変遷は、資本主義発展の方向に反するものでないことは、一応たしかである。なお、「貧民窟」「細民街」「不良住宅地区」といった言葉はこの順序で生まれてきたものと思われるが、これらの語自体は、もちろん、資本主義の発展と直接の関連はないだろう。

⑲ 当時の人夫と親方(棟梁・部屋頭・顔役)との関係については文献(4)。

⑳ 終戦直後のこうした実態については、文献(14)が比較的くわしい。

㉑ なお、終戦直後の寮舎生活者については、中央社会事業協会(20年9月)、東大社研学生(20年12月)、生活科学研究所(20年9月)、大阪市民生局(20年10月)などの諸調査が行なわれたが、その結果概要については、西山著前掲書、一九二四頁。

ちなみに、昭和20年末に、東京都内には、寮舎仮小屋中、「越冬絶対不可能」が一万八千戸、「修理により越冬可能」が三万二千戸であった。

また、大阪では、「伝統的焼残りスラム」としては、たとえば、長柄の一部、「焼け跡復活スラム」としては釜ヶ崎、「戦後新興スラム」としては、杭全の鶏小屋住宅や、恵美のバラックが例にあ

げられよう。

全焼家屋	221万	死亡者	185万
倒壊家屋	55万	負傷者	68万
海外引揚者	635万		
復員軍人	911万		

西山卯三「日本の住宅問題」
 (昭和27年・岩波)
 遠山・今井・藤原「昭和史」
 (昭和31年・岩波)

[失業者] (S. 21. 4. 1.) 単位千人

1. 顕在失業者	2,555
イ) 完全失業者	1,590
ロ) 1~7日働いた使用者 および業主	965
2. 潜在失業者	3,446
イ) 1~7日働いた無報酬 の家族従業者	998
ロ) 8~19日働いた者	2,448
3. 全失業者	6,001

臨時人口調査(昭和21年4月1日)による。
 (対象—13~61才)

[孤児] (S. 23. 2. 1.)

戦災孤児	28,245
引揚孤児	11,351
一般孤児	81,259
棄迷児	2,649
計	123,504

厚生省全国孤児調査(昭和23年2月1日)による。

⑳ たえば、釜ヶ崎地区への来住時期をみると、登録住民票によれば、昭和27年以降は61・6% (昭和34年8月)であり、職安求職票によれば、失対適格者の場合、昭和25年以前が13・8%にすぎない。

文献(1)一六頁および「大阪市西成区福祉地区の実態調査報告資料」(35年2月・大阪社会学研究

会(二)一頁。

もつとも、このことだけからは、それらの政策が釜ヶ崎膨脹の原因だと断ずることはできないが。

②⑦ 「名目自営業者」とは、江口英一氏のユニークな概念である。これは、「形式的には自立的に営業する形態をとっているが、実質的には自営業者と考えられないもの」で、「自営業者からの分解、脱落者中、近代労働者としての能力を有しない者が、資本制的雇用からの脱落者が、市場条件の許す範囲内で、自立的形態をとっているもの」であり、「事實上、下層賃労働者に等しい存在の自営業主」にはかならない。

日本女子大生活問題研究会「都市生活者の社会構成と貧困」二二―二三頁。(社会福祉8号・昭和36年3月)

②⑧ 貧困階層にかんする一連のすぐれた共同研究を推進する江口英一氏によれば、戦前と戦後の「貧困層の社会的定在形態」は、つぎのように区別される。

戦前 未分解・不完全な分解のまま没落せるところの旧階層型。行商・露天商・「やとわれ」職人などに典型化される。固定的。

戦後 (イ) 分解・転落せる新階層型。賃労働者型。一般日雇労働者、家内労働者などに典型化される。相対的に狭く限定された、いくつかの階層により代表される。

(ロ) 前記の貧困階層が更に分化を生じ、雑役・軽作業人夫と本来的には非労働力であるが劣位の職業の就業者として現われる層。分化の結果上昇せる一方の例は常用労働者下層の不熟練労働者とレベルを接近させ、一般的低所得層賃労働者としてとらえられる型。

「貧困層とその変貌」(島崎・北川編「現代日本の都市社会」昭和37年・三二書房)一五三頁。

②⑨ 文献(一)一三頁、および文献(四)一五七頁。

③⑩ 文献(四)一五七頁。

③⑪ 文献(四)および(七)。

③⑫ これは一例だが、失対労働者アンケート(昭和35年)によれば、釜ヶ崎居住の四六人中、一三人が三つ以上、平均して一人当り二、〇二の職業を経験しており、しかも経験職業のうち、もつとも多いのは「工員」、次いで、「仲仕・土工」であり、それぞれ一八人、一五人が経験している。

③⑬ こうした、スラム流入後における沈黙化の動的プロセスについては、「出稼ぎ」日雇ではなくバタヤの場合ではあるが、「転落層」↓「停滞層」↓「沈黙層」という石川淳志氏の図式化がある。こうしたとらえ方は、たしかに適切である。文献(三)。

③⑭ 森喜一「都市の貧困」(昭和33年・三一書房)四七頁。

③⑮ ただし、このタイプがどの程度の割合を占めるかは、まったくわかっていない。なお、失対労働者アンケート(昭和35年)によれば、釜ヶ崎居住の四六人中四人は、小学卒業時に父親がすでに死亡しており、一人が父親を記していない。また、旧領土と内地を関西以外の十地方に分けると、一人平均二、〇八地方、三つ以上の地方を移動したものが一五人にのぼっている。

③⑯ 補足すれば、このことには二つの意味が含まれているものと考えられる。一つは、とにかく「そこへ行けば仕事がある」という就業のチャンスの問題であり、もう一つは、「仕事に行くのに便利だ」という交通の便の問題である。とくに山谷・釜ヶ崎両下ヤ街の場合、ターミナル歓楽街・工場街のいずれにも近いという点で地の利を得ている。

③⑰ 文献(三)六七頁。

③⑱ たとえば、長柄には古くから墓地があり、飛田にはかつて、刑場があったというような事実は、この一例として考えられてよい。また、しばしばいわれているように、未解放部落に外部から流入する人口がかなりあるとすれば、そのこともまたこうした意味をもつことだろう。

③⑲ われわれはかつて、スラムを「不安定に就業する低賃金労働者の密集地帯」であり、「産業予備

軍」の都市における巨大な集結基地であるとしたが、これは、「巨大な」という形容詞をつけた点で誤りであった。文献⁴²⁾。

⁴⁰⁾ アメリカでは、居住住宅五千三百万のうち約一割が「腐朽」または「荒廃」の状態にあり、二千五百五十万人が、「標準以下」の住居に住んでおり(六〇年センサス)、イギリスでも、一九五五年には一掃すべきスラム住居が百万にのぼり、クリアランス計画が実施されつつあるが、一九七五年になっても、完全には解決し得る見通しはない。

P・バラン、P・スウィージー「独占資本社会の特質について」(二)(小原訳・世界・昭和38年3月号)

Reference Division, Central Office of Information; Social Services in Britain, (Cox & Sharland Ltd., 1961)

⁴¹⁾ たとえば、我々が昭和34年から釜ヶ崎調査にとりかかったとき、一部の人々をのぞいて、行政担当者には深い関心を示さなかった。ところが「事件」が発生するや、この不十分な資料はほとんど唯一のものとして、各官庁がわれさきに利用するという苦々しい喜劇が演じられたことを想い浮かべよう。

⁴²⁾ たとえば、炭鉱「合理化」・農業構造「改善」事業・失対事業「刷新改善」などが、スラムとどのようなつながりをもちうるかということなど、政府は真剣に考えていないようにみえる。

⁴³⁾ これらの引用は、エンゲルスの古典的著作にたくさん見出だされる。エンゲルス、前掲書。

⁴⁴⁾ 事件の三日目、山本大阪府警本部長は、鎌田府知事室長あてに「西成——とくに東田町、東、西入船町のスラム街の浄化は、行政当局の強力な施策がなくては治安維持がむずかしい。すみやかに、長期対策をたてられることを望む」と申し入れ、また、8月24日には、警察庁の提唱で、関係各省の第一回連絡協議会が対策を要望し、首相官邸で開かれ、警察庁は労働・民生・住宅・教育など各面にわたる協力を求めた。(毎日新聞・36年8月18日夕刊・25日朝刊)

⁴⁵⁾ 毎日新聞、36年8月11日、夕刊。

⁴⁶⁾ アメリカの不良住宅問題の規模および、スラム・クリアランスの客観的欺まん性とそれにまつわるスキャンダルについては、P・バラン、P・スウィージー前掲論文。

⁴⁷⁾ もつとも、ここでいう「構造」は、いわゆる「構造機能理論」にいうそれと同じではない。社会的構造の病理性については、別の論稿を準備したい。社会病理学一般についての私見は、拙稿「社会病理学の現実と可能」(前出)。なお、「社会構造」の概念については、後日に包括的に論ずるが、さしあたっては、上掲の論稿および、拙稿「社会関係概念の外延拡大」(ソシオロジ、9巻3号、昭和37年)を参照していただきたい。

「外国の主要なスラム文献」

(1) エンゲルス「イギリス労働者階級の状態」(一八四四)(武田訳、マル・エン選集2、新潮社、昭和35年)

(2) エンゲルス「住宅問題」(一八七二)(大内訳、岩波文庫、昭和24年)

(3) Riis, J. B.; How the Other Half Lives? 1890

(4) Booth, C.; The Life and Labour of People in London, 1892~7

(5) ロウントリー「最低生活研究」(一九〇一)(長沼訳、高山書院、昭和18年)

(6) Riis, J.; The Battle with the Slum 1902.

(7) Robertson, J.; Housing and the Public Health, 1920.

(8) Townroe, B. S.; The Slum Problem, 1928.

(9) Zorbaugh, H. W.; The Gold Coast and the Slum, 1929.

- (10) Newman, B. I. : Slum (In Seligman, ed. : *Encyclopaedia of Social Sciences*, 1930, vol. VII.)
- (11) Barnes, H. : *The Slum* : 1931.
- (12) ノーブル「スラムと住宅」(一九三六)(大阪府社会部抄訳、社会部報告二三四号、昭和十三年)
- (13) Alston, J. C. : *Cost of a Slum Area*, 1948.
- (14) リーバー「現代の都市」(一九五二)(奥田訳、誠信書房、昭和三十三年)
- (15) Gist, N & Halbert, L. A. : *Urban Society*, 1956.
- (16) Conant, J. B. : *Slums and Suburbs*, 1961.
- (17) Gans, H. : *The Urban Villagers*, 1962.
- (18) Lubove, R. : *The Progressives and the Slums*, 1962.
- (19) クリントン「もう一つのアメリカ」(一九六二)(内田・青山訳、日本評論社、昭和四十一年)
- (20) Lewis, O. : *The Children of Sanchez*, 1963.
- (21) Schorr, A. L. : *Slums and Social Insecurity*, 1963.
- (22) Bogue, D. J. : *Skid Row in American Cities*, 1963.
- (23) Hunters, D. R. : *The Slums*, 1964.

〔日本の主要なスラム文献〕 (昭和三十八年六月現在)

(○印のものを一応参照すれば水準を知ることができる。ただし、単なる統計的報告およびスラムにおける特定の問題のみを対象とするものをのぞく)

(戦前)

- (1) 筆者不明「府下貧民の真況」(明治十九年・朝野新聞)

- (2) 鈴木梅四郎「大阪名護町貧民社会の実況紀略」(明治二十一年・時事新報)
- (3) 桜田文吾(大我居士)「貧天地飢寒窟探險記」(明治二十三年日本)
- (4) 松原岩五郎「最暗黒之東京」(明治二十五年・国民新聞)
- △以上いずれも西田長寿編「都市下層社会」(昭和二十四年・生活社)所収▽
- (5) 横山源之助「日本の下層社会」(明治三十二年・教文館)
- (6) 原田東風「貧民窟」(明治三十五年・大学館)
- (7) 賀川豊彦「貧民心理之研究」(大正四年・警醒社)
- (8) 村島婦之「ドン底生活」(大正六年・文雅堂)
- (9) 小川二郎「どん底社会」(大正八年・啓正堂)
- (10) 八浜徳三郎「下層社会研究」(大正九年・文雅堂)
- (11) 杉山栄「社会苦の研究」(大正十一年・春秋社)
- (12) 吉田英雄「日稼哀話」(昭和五年・平凡社)
- (13) 草間八十雄「どん底の人達」(昭和十一年・玄林社)
- (戦後)
- (14) 宮出秀雄「ルンペン社会の研究」(昭和二十五年・改造社)
- (15) 吉田久一「日本スラム形成の前提」(昭和二十六年三月・社会事業三十四卷三号)
- (16) 磯村英一「上野葵部落に関する調査」(昭和二十八年・プリント)
- (17) 吉田久一「日本スラムの初発と地方下層社会」(昭和二十九年七月・社会学評論十六号)
- (18) 磯村英一「社会病理学」(昭和二十九年九月・有斐閣)
- (19) 磯村英一「スラムの発生とその性格」(昭和三十年四月・都市問題研究七卷四号)
- (20) 大橋薫「戦後のスラム」(昭和三十年二月・都市問題四十六卷二号)

- (21) 大橋薫「スラム街の社会学的考察」(昭和30年10月・社会事業38巻10号)
- (22) 磯村英一「あるスラムの形成と解体」(昭和31年6月・社会事業39巻6号)
- (23) 渡辺正治「上野葵町——パタヤ部落素描」(昭和31年6月・社会事業・39巻6号)
- (24) 大橋薫「仮小屋生活者の実態」(昭和32年・市政研究3号)
- (25) 大橋薫「仮小屋密集地区の実態」(昭和23年7月・社会事業40巻7号)
- (26) 磯村英一「スラム——家なき町の生態と運命——」(昭和33年2月・講談社)
- (27) 竹中和郎「大都市における地域的病理の分析」(昭和34年・社会事業研究所紀要 vol.1 第2集)
- (28) 大橋薫「都市の社会病理」(昭和35年1月・誠信書房)
- (29) 竹中和郎「大都市におけるスラムの社会構造」(昭和35年3月・社会福祉学・1巻1号)
- (30) 石川淳志「スラム居住者の停滞と沈没」(昭和36年4月・都市問題研究52巻4号)
- (31) 大阪社会学研究会「釜ヶ崎実態」(昭和36年5月6日・都市問題研究・13巻5~6号)
- (32) 大阪社会学研究会「釜ヶ崎実態調査報告」(昭和36年10月・ソシオロジ8巻3号)
- (33) 磯村・木村・孝橋編「釜ヶ崎——スラムの生態」(昭和36年12月・ミネルヴァ書房)
- (34) 土田英雄「都市社会とスラム——大阪市の場合」(昭和37年3月・大阪学大紀要36年3号)
- (35) 東京都社会福祉会館「東京都におけるスラム社会形成に関する研究」(昭和37年3月・同会館)
- (36) 磯村編「日本のスラム——その生態と分析」(昭和37年3月・誠信書房)
- (37) 大橋「都市の下層社会」(昭和37年6月・誠信書房)
- (38) 大阪社会学研究会「大阪市内における社会解体地域の総合的研究——大阪市浪速区恵美地区実態調査——」(昭和38年2~3月都市問題研究・15巻2~3号)

△関西社会学会第14回大会、シンポジウム報告。

「社会問題研究」13巻2号、(昭和38年5月)より転載▽

IV スラム現象の基本的視点

「第一次釜ヶ崎事件」から五年たった。その後も、いくつかの小さなトラブルは起きているが、他方では、ようやく「スラム」問題への関心が拡がり、世間一般の理解も、事件前に比べれば、いくぶんかは深まったし、また、研究者や官庁によるスラムの調査と研究も、層の厚みを増し、多様になってきた。「対策」の面でも、事件直後にくらべれば、その後は飛躍的展開をみてはいないが、とにかく、いくつかの施設・機関が創設され、現場の担当者たちによって、地味な努力が続けられている。こうした一連の動きは、かねてからスラム問題に注目してきた者にとって、喜ぶべきものである。そして、ともすれば都市行政の片隅に置き忘れがちなこの問題を、あらためて特集テーマとした本誌の編集スタッフに敬意を表したい。

しかし、スラム問題への関心と理解は、今なお決して充分なものとはいえないし、研究者相互の間でも、理論的な食い違いが、かなり根本的な点においてさえ認められる。ましてや、スラムが床屋談義の話題にのぼるときには、いぜんとして誤った俗論が珍らしくないとしても、おどろくには値しない。われわれは、なお多くのキャンペーンをしなければならぬのである。この特集を機会として、スラム問題の認識に必要と思われる原則的な諸問題を、あらためて整理し再検討してみることが必要だろう。